

正社員の人手不足 49.3% 2024年10月以来 5割を下回る

業種別、「運輸・倉庫」「建設」「サービス」が高く

山陰地区・人手不足に対する企業の動向調査 (2025年7月)



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今年7月時点において、山陰地区の企業で「正社員が不足している」割合は49.3%を占め、2024年10月調査ぶりに5割を下回った。「非正社員が不足している」割合は27.4%となり、1年ぶりに27%台に上昇した。業種別でみると、正社員では『運輸・倉庫』『建設』が高かった。非正社員では『運輸・倉庫』『サービス』が高かった。人手不足の本格的な改善に繋がる要素は乏しく、人材の維持・確保が困難な企業の先行きが懸念される。

※帝国データバンク松江支店では、山陰地区に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した

調査期間:2025年7月17日~31日

調査対象:437社で、有効回答企業数は148社(回答率33.9%)。なお、2008年1月から集計を開始

1.正社員の人手不足 49.3%、5 割を下回る

業種別：『運輸・倉庫』は 100%、『建設』は 70.0%

■正社員が不足

2025 年 7 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、正社員が「不足している」と回答した企業は 146 社中 72 社、構成比 49.3%を占めた。

前回調査（2025 年 4 月・50.9%）を 1.6 ポイント下回り、2024 年 10 月調査（48.8%）ぶりに 5 割を下回ったものの、依然として高い状況が続いた。内訳は、「やや不足」が 37.7%（55 社）で最も高く、「不足」が 9.6%（14 社）、「非常に不足」が 2.1%（3 社）だった。

集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2022 年 10 月調査（58.5%）と比較すると、9.2 ポイント低かった。また、2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 4 月（9.0%）と比較すると、40.3 ポイント高かった。

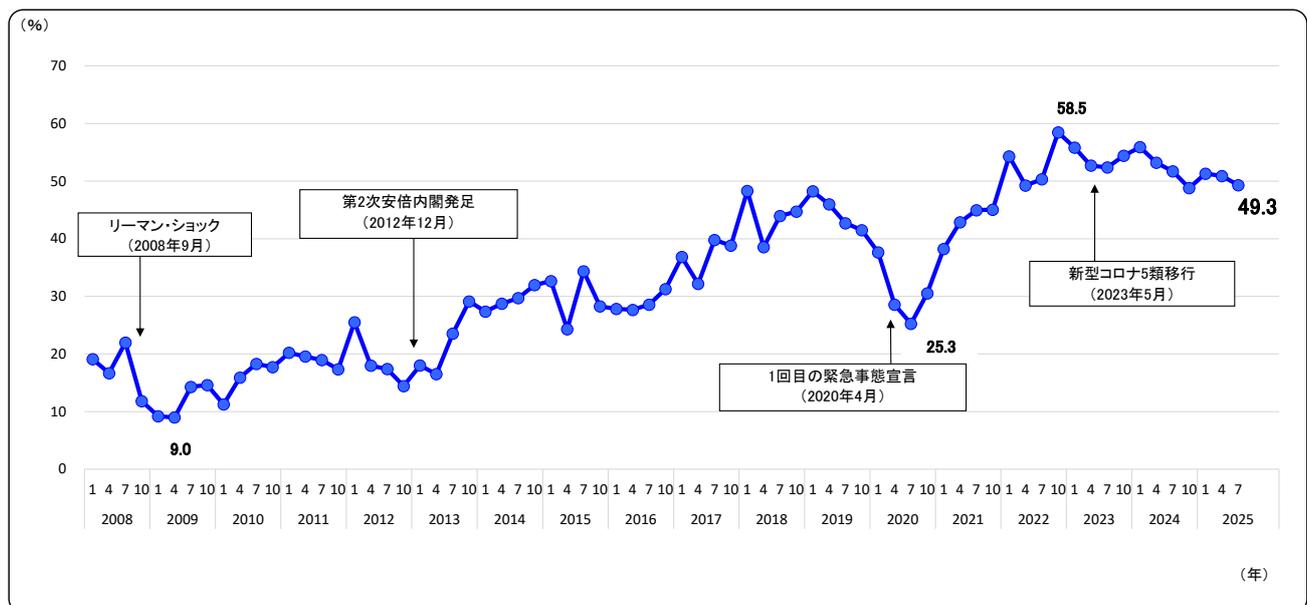
■正社員が適正

正社員が「適正」と回答した企業は 44.5%（65 社）となった。

■正社員が過剰

正社員が「過剰」と回答した企業は 6.2%（9 社）となった。内訳は、「やや過剰」が 5.5%（8 社）で最も高く、「過剰」が 0.7%（1 社）で続き、「非常に過剰」はなかった。

山陰地区 正社員が不足している割合



正社員の人手不足【全国比較・規模別・業種別】

■正社員が不足（山陰地区 49.3%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 50.8%・5281 社）を 1.5 ポイント下回った。

規模別で見ると、『大企業』（85.7%・6 社）が最も高く、『中小企業』（47.5%・66 社）、『小規模企業』（46.0%・23 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『運輸・倉庫』（100%・4 社）が最も高く、『建設』（70.0%・14 社）、『金融』（2 社）と『サービス』（16 社）がともに 66.7%で続いた。

■正社員が適正（山陰地区 44.5%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 40.8%・4244 社）を 3.7 ポイント上回った。

規模別で見ると、『小規模企業』（52.0%・26 社）が最も高く、『中小企業』（46.8%・65 社）、が続き、『大企業』はなかった。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『小売』（58.8%・10 社）が最も高く、『製造』（54.8%・23 社）、『卸売』（53.1%・17 社）が続いた。

■正社員が過剰（山陰地区 6.2%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 8.3%・866 社）を 2.1 ポイント下回った。

規模別で見ると、『大企業』（14.3%・1 社）が最も高く、『中小企業』（5.8%・8 社）、『小規模企業』（2.0%・1 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『製造』（11.9%・5 社）、『小売』（5.9%・1 社）、『建設』（5.0%・1 社）が続いた。

山陰地区 2025年7月時点の正社員の過不足感

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	50.8 (5,281)	3.0 (313)	10.4 (1,077)	37.4 (3,891)	40.8 (4,244)	8.3 (866)	7.2 (746)	1.0 (102)	0.2 (18)	100.0 (10,391)
山陰地区	49.3 (72)	2.1 (3)	9.6 (14)	37.7 (55)	44.5 (65)	6.2 (9)	5.5 (8)	0.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (146)
大企業	85.7 (6)	0.0 (0)	28.6 (2)	57.1 (4)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
中小企業	47.5 (66)	2.2 (3)	8.6 (12)	36.7 (51)	46.8 (65)	5.8 (8)	5.0 (7)	0.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (139)
うち小規模	46.0 (23)	2.0 (1)	6.0 (3)	38.0 (19)	52.0 (26)	2.0 (1)	2.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (50)
農・林・水産	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	70.0 (14)	0.0 (0)	10.0 (2)	60.0 (12)	25.0 (5)	5.0 (1)	5.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)
不動産	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	33.3 (14)	2.4 (1)	2.4 (1)	28.6 (12)	54.8 (23)	11.9 (5)	9.5 (4)	2.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (42)
卸売	43.8 (14)	3.1 (1)	3.1 (1)	37.5 (12)	53.1 (17)	3.1 (1)	3.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (32)
小売	35.3 (6)	0.0 (0)	11.8 (2)	23.5 (4)	58.8 (10)	5.9 (1)	5.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
運輸・倉庫	100.0 (4)	0.0 (0)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	66.7 (16)	4.2 (1)	25.0 (6)	37.5 (9)	29.2 (7)	4.2 (1)	4.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (24)

注1: 網掛けは、山陰地区の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万391社。山陰地区は146社

2.非正社員の人手不足 27.4%、1年ぶりに27%台に上昇 業種別：『運輸・倉庫』は100%、『サービス』は42.9%

■非正社員が不足

2025年7月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員が「不足している」と回答した企業は117社中32社、構成比27.4%を占めた。

前回調査(2025年4月・24.4%)を3.0ポイント上回り、2024年7月調査(27.8%)ぶりに27%台に上昇した。内訳は、「やや不足」が21.4%(25社)で最も高く、「不足」が3.4%(4社)、「非常に不足」が2.6%(3社)だった。

集計を開始した2008年1月以降で最も高かった2022年10月調査(33.3%)と比較すると、5.9ポイント低かった。また、2008年1月以降で最も低かった2010年1月(3.3%)と比較すると、24.1ポイント高かった。

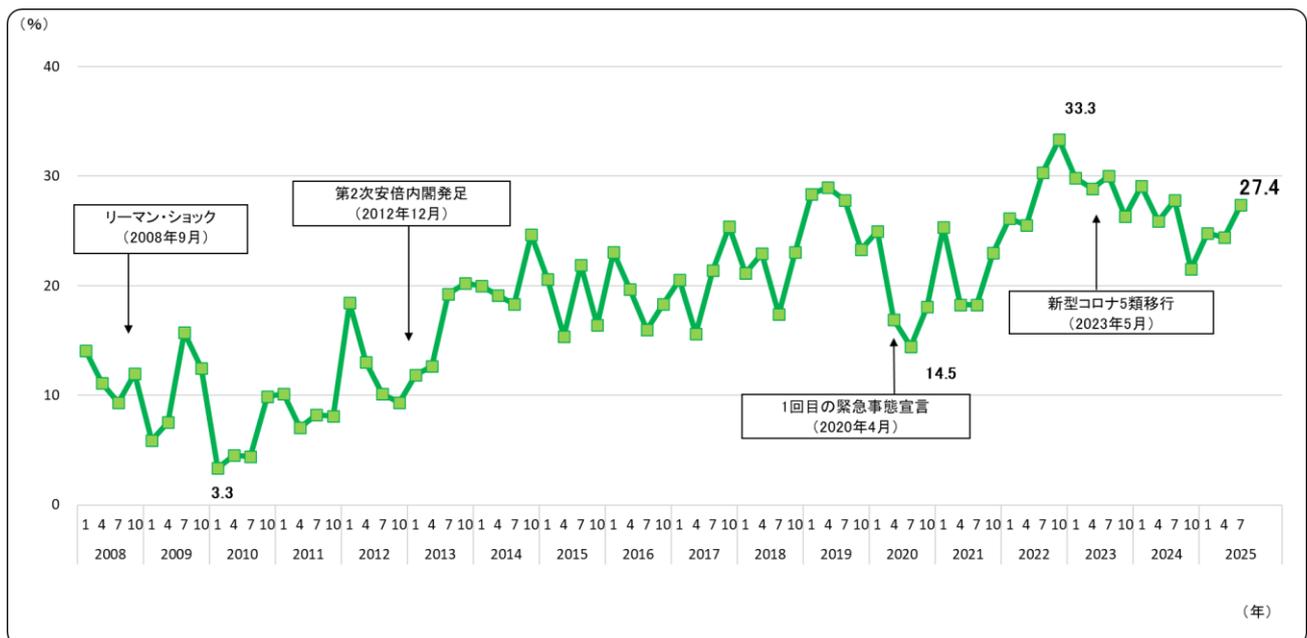
■非正社員が適正

非正社員が「適正」と回答した企業は63.2%(74社)となり、6割を超えた。

■非正社員が過剰

非正社員が「過剰」と回答した企業は9.4%(11社)となった。内訳は、「やや過剰」が6.8%(8社)で最も高く、「過剰」が1.7%(2社)、「非常に過剰」が0.9%(1社)で続いた。

山陰地区 非正社員が不足している割合



非正社員の人手不足【全国比較・規模別・業種別】

■非正社員が不足（山陰地区 27.4%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 28.7%・2320 社）を 1.3 ポイント下回った。

規模別で見ると、『大企業』（66.7%・4 社）が最も高く、『小規模企業』（30.6%・11 社）、『中小企業』（25.2%・28 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『運輸・倉庫』（100%・3 社）が最も高く、『サービス』（42.9%・9 社）、『小売』（33.3%・5 社）が続いた。

■非正社員が適正（山陰地区 63.2%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 62.7%・5062 社）を 0.5 ポイント上回った。

規模別で見ると、『中小企業』（65.8%・73 社）が最も高く、『小規模企業』（61.1%・22 社）、『大企業』（16.7%・1 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『卸売』（80.0%・20 社）が最も高く、『小売』（66.7%・10 社）、『製造』（63.9%・23 社）が続いた。

■非正社員が過剰（山陰地区 9.4%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 8.5%・690 社）を 0.9 ポイント上回った。

規模別で見ると、『大企業』（16.7%・1 社）が最も高く、『中小企業』（9.0%・10 社）、『小規模企業』（8.3%・3 社）が続いた。

業種別（母数 3 社以上）で見ると、『製造』（16.7%・6 社）が最も高く、『建設』（15.4%・2 社）、『卸売』（8.0%・2 社）が続いた。

山陰地区 2025年7月時点の非正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	28.7 (2,320)	1.5 (125)	5.6 (450)	21.6 (1,745)	62.7 (5,062)	8.5 (690)	7.4 (595)	0.9 (75)	0.2 (20)	100.0 (8,072)
山陰地区	27.4 (32)	2.6 (3)	3.4 (4)	21.4 (25)	63.2 (74)	9.4 (11)	6.8 (8)	1.7 (2)	0.9 (1)	100.0 (117)
大企業	66.7 (4)	0.0 (0)	16.7 (1)	50.0 (3)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
中小企業	25.2 (28)	2.7 (3)	2.7 (3)	19.8 (22)	65.8 (73)	9.0 (10)	6.3 (7)	1.8 (2)	0.9 (1)	100.0 (111)
うち小規模	30.6 (11)	2.8 (1)	2.8 (1)	25.0 (9)	61.1 (22)	8.3 (3)	2.8 (1)	2.8 (1)	2.8 (1)	100.0 (36)
農・林・水産	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	23.1 (3)	0.0 (0)	7.7 (1)	15.4 (2)	61.5 (8)	15.4 (2)	0.0 (0)	7.7 (1)	7.7 (1)	100.0 (13)
製造	19.4 (7)	2.8 (1)	0.0 (0)	16.7 (6)	63.9 (23)	16.7 (6)	13.9 (5)	2.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (36)
卸売	12.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.0 (3)	80.0 (20)	8.0 (2)	8.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (25)
小売	33.3 (5)	0.0 (0)	13.3 (2)	20.0 (3)	66.7 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
運輸・倉庫	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	42.9 (9)	9.5 (2)	4.8 (1)	28.6 (6)	52.4 (11)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)

注1: 網掛けは、山陰地区の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8072社。山陰地区は117社

まとめ

山陰地区において今年 7 月時点で、「正社員が不足」と回答した企業は 49.3%を占め、2024 年 10 月調査ぶりに 5 割を下回った。一方、「非正社員が不足」と回答した企業は 27.4%となり、1 年ぶりに 27%を上回った。

正社員・非正社員ともに、人手不足感は運輸・倉庫業、建設業、サービス業を中心に高い状況が続いている。企業はDXの推進による業務効率化、省人化対策を図るなど、自社に見合う生産性向上、経費削減に取り組むことが望まれる。一方で、賃上げや最低賃金の引き上げにより、今後さらに人件費が増えていくことが見込まれ、費用を捻出できず、人材の維持・確保ができない企業の先行きが懸念され、動向を注視していく必要がある。

山陰地区 従業員の人手不足の割合

				(%)			
年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	19.1	14.1	2017	1	36.8	20.5
	4	16.7	11.1		4	32.2	15.6
	7	22.0	9.3		7	39.8	21.4
	10	11.8	12.0		10	38.8	25.4
2009	1	9.2	5.9	2018	1	48.3	21.1
	4	9.0	7.6		4	38.6	23.0
	7	14.3	15.7		7	44.0	17.4
	10	14.6	12.5		10	44.7	23.1
2010	1	11.3	3.3	2019	1	48.2	28.4
	4	15.9	4.5		4	46.0	29.0
	7	18.3	4.4		7	42.7	27.8
	10	17.7	9.9		10	41.5	23.3
2011	1	20.2	10.1	2020	1	37.6	25.0
	4	19.6	7.0		4	28.6	16.9
	7	18.9	8.2		7	25.3	14.5
	10	17.3	8.1		10	30.5	18.1
2012	1	25.5	18.4	2021	1	38.2	25.3
	4	18.0	13.0		4	42.9	18.3
	7	17.4	10.1		7	45.0	18.3
	10	14.4	9.3		10	45.0	23.0
2013	1	18.0	11.8	2022	1	54.3	26.1
	4	16.5	12.7		4	49.2	25.5
	7	23.5	19.2		7	50.3	30.4
	10	29.1	20.2		10	58.5	33.3
2014	1	27.4	20.0	2023	1	55.8	29.8
	4	28.7	19.1		4	52.7	28.8
	7	29.7	18.3		7	52.4	30.0
	10	32.0	24.7		10	54.4	26.3
2015	1	32.7	20.6	2024	1	55.9	29.1
	4	24.3	15.4		4	53.2	25.9
	7	34.3	21.9		7	51.7	27.8
	10	28.3	16.4		10	48.8	21.5
2016	1	27.8	23.1	2025	1	51.3	24.8
	4	27.7	19.7		4	50.9	24.4
	7	28.6	16.0		7	49.3	27.4
	10	31.3	18.3				